

<事業目的>

- 農産物価格や原材料価格の高騰といった消費生活、事業経営への影響に鑑み、生産者、事業者、消費者などが、同じ目線に立ちながら、危機感を共有することで、互いに理解・共感し、応援し合う関係性を構築することが重要です。
- こうした関係性をベースに、生産物や商品への価格転嫁を促す環境等の創出へとつながることが期待されます。
- 本事業では、食料問題や資源・エネルギー問題、環境問題に関する現場での学びを通じて、現下の問題に対し中長期的な視点を持って解決しようとする、すなわち社会課題解決型の関係人口の創出・拡大に取り組む中間支援組織を支援します。

<事業内容>

● 中間支援組織によるモデル事業

特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」が、食や環境をめぐる課題について現場体験等を通じて学び、これらの課題に関わる人や地域を応援する関係性を深化させるため、都市部住民と地域の中間支援を行う民間事業者等によるモデル事業を支援します。

● 民間事業者によるモデル事業者への伴走支援

間接補助事業者（中間支援組織）を募集・選定し、モデル事業の伴走支援を行う民間事業者を支援します。

<モデル事業テーマのイメージ>



・生産者の経営に大きな影響を与えている餌代、電気代等の高騰などの問題



・食品の加工・販売現場、外食店での食品ロスなどの問題

<事業の流れ>

